

地域防災の一翼を担う



3月1日(火)に町と株式会社サラダコスモ(中津川市)は「非常災害時における施設開放に関する協定」を締結しました。この協定は、町内において大雨や地震などの災害発生時、地域住民のための避難所として同社の養老生産センター(大跡)の一部を開放し、地域の安全確保を図るものです。同センターは令和2年に建設された2階建て鉄骨造の建物で、災害時であっても避難者の安全を確保することができます。

大橋孝町長が「コロナ禍で避難所不足が懸念される中、今回の協定は大変心強いものです」と感謝の気持ちを伝え、中田智洋代表取締役社長は「地域の皆さまの役に立ちたいと願っていたので、大変嬉しい話です」とそれに応えました。

地域で育む「食」と「農」



現在、岐阜県JAグループでは「地域の食と農をつなぐ地産地消の促進」をテーマに、地域で生産する農畜産物は地域で消費する「地産地消」と、地域で消費する農畜産物は地域で生産する「地消地産」を推進しています。その一環として、子どもたちの「食」と「農」についての理解を深めるために、町内の小中学校において田植えや稲刈りなどの農業体験学習を実施しています。

今後も、JAと行政との協力のもと、連携を図り、食農教育をはじめとした次代につながる農業振興の一層の促進を図っていきます。

心が弾むふるさとへ

令和4年1月に株式会社マルダイスプリング(愛知県名古屋市)より、企業版ふるさと納税制度を活用いただき、30万円を寄附していただきました。

木村好裕代表取締役からは、「当社は大場村から出て高田で「大場屋」を営んだ木村正一の子、節子が創業した会社です。マルダイは大場屋の屋号の「丸大」に由来しています。自然豊かな養老町が今後もますます発展していった欲しいと思います」とメッセージをいただきました。

いただいた寄附金は、養老駅観光拠点推進プロジェクトに対して有効に活用させていただきます。